

自助と共助で地域を支える

自主防災組織の役割と描く未来

1月17日は阪神・淡路大震災が発生した日で、被災後、全国各地から数多くのボランティアによる支援が復興に向けた大きな力となったことから、災害時におけるボランティア活動や地域の自主的な防災活動についての認識を深め、災害への備えの強化を図ることを目的として、「防災とボランティアの日」と定められています。

今回は、地域で防災啓発活動に励む古我知進さんにお話を聞きました。

糸満市自主防災組織

連絡協議会

会長 古我知 進さん

こがちすすむ

自主防災組織連絡協議会とは

自主防災組織連絡協議会は、市内各地域の自主防災組織が連携を強固にして、自主防災体制の充実や強化を目的に平成22年に設立され、今年8月に承認された阿波根自主防災会を含めて、現在14組織で構成されています。糸満市の協議会は県内初の協議会で、県内で糸満市以外に協議会がある市町村は石垣市と与那原町だけだと把握しています。

協議会は、各組織の情報共有や

訓練支援が主な活動内容となります。情報共有の場を設けることで、それぞれの良い取り組みを持ち帰って避難訓練に生かすことができ、また、直接訓練を見に行くこともできるため、地域だけで組織の運営を考える以上に良い効果が生まれていると思います。

そのほかにも有識者を招いた防災講話などを通じて防災知識を高める活動や、糸満市総合防災訓練の時は、協議会を構成する全組織が一斉に訓練を行い、地震や津波などの災害に備えています。

自主防災組織の必要性

自主防災組織は、津波の被害が予想される地域だけに必要だと捉えている人が多くいます。しかし、災害とは津波だけでなく、沖繩に毎年襲来する台風も自然災害であり、記憶に新しい昨年の台風6号は県内に甚大な被害をもたらしました。また、津波が発生しなかった阪神・淡路大震災、記録的な大雨による九州北部豪雨など自然災害は津波だけに限らず、この地域に住んでいたとしても災害への備えは必要であり、災害時に



地震・津波を想定した避難訓練をする西崎ニュータウンの住民と自主防災組織

大きな力を発揮するのが自主防災組織です。自主防災組織は、地域住民の避難誘導や避難所運営、被災者の救出や救護にとどまらず、組織的に初期消火などの防災活動を行います。このような活動は、日頃からの訓練と防災知識がなければ実施することは困難です。例を挙げると、避難所の炊き出しは簡単に思われますが、家庭で100人分の食事を1回で作ることはありませんし、調理器具もない場合は、さらに困難となります。私たちはそのために訓練で知識を蓄え、災害に備えています。

加えて、地域コミュニティの自主防災組織は防災人材の育成という役割も担っています。自然災害は事前情報がない状況で発生し、誰もがパニックに陥り、避難行動が遅れてしまいます。そのため、地域単位で避難訓練を数多くこなして、頭で考えるより先に体が避難行動に移す住民が多くなることで、自分の命を自分で守る、自助の育成ができます。さらに、避難



行動を起こす人がいれば、自然と周りも同じ行動を取り、多くの住民の命を救う行動となります。それが互いに協力して助け合うこと、共助となります。「災害は忘れたころにやってくる」という言葉があります。災害発生時は市役所や消防、警察の助けを待つ時間はありません。地域住民が多くの訓練を通して防災人材となることで、どのような状況で災害が発生しても地域で地域を守ることがができます。

自主防災組織の課題と

思い描く未来図

自主防災組織の課題は女性リーダーの不足です。不足の原因は、各自主防災組織役員が自治会役員と兼務されていることが多く、役員は男性と比較して女性が少ないためだと考えられます。災害時の避難所運営などでは、男性での対応が困難な場面もありますので、今後は女性リーダーを増やしてい

く取り組みを連絡協議会で話し合い、実行していきたいです。

自主防災組織を設立して訓練を実施しても、地域住民が参加しなければ意味がありません。特に、災害発生時に支援が必要となる未就学児や高齢者ほど訓練に参加してもらいが必要であり、そのためには多くの世代に参加してもらう仕組みづくりが大切です。自治会の夏祭りやクリスマスイベントと一緒に訓練を実施すると子どもが参加し、子どもも参加すると保護者も参加します。高齢者はグラウンドゴルフ大会や敬老会などと一緒に訓練を実施すると参加するかもしれません。これから自主防災組織を結成したいと考える地域も、糸満市では連絡協議会でこのような情報共有ができますので、ぜひ一歩踏み出してほしいと思います。そして、将来は、すべての地域に自主防災組織があり、それぞれ地域の実情に沿った訓練で自助、共助が育まれて「災害に強いまち」になってほしいです。